

コロナ危機を乗り越えて 安心して暮らせる横須賀を！

日本共産党市議団は頑張ります



大村洋子議員



井坂 直議員



ねぎしかずこ議員

コロナ危機が続く中、市民のみなさんから切実な要望が寄せられています。

私たちは独自に介護施設のアンケート調査を行ったり、申し入れをする中で、担当課と積極的に懇談し、ご要望を市政に反映するため全力を尽くしています。

子どもたち

児童・生徒が学校で 健やかに過ごせるように

3か月もの休校からやっと通常授業に戻り、例年であれば夏休みのところ休校中の学びを取り戻すため子どもたちは登校しています。

今こそ急いで20人学級へ

感染防止のためにも、座席間隔の確保が求められています。40人目一杯のクラスもあり、座席間隔は1メートルぎりぎりです。教職員を増やし、少人数学級にすることが急務ですが、教育にお金をかけない国の政治がこれを阻んでいることが、懇談のなかでも浮き彫りになりました。

「構造改革」の名で進められた公務削減の大きな流れの中で、教職員の採用も抑制され、そして教員不足が叫ばれると、予算をかけずに教職員を増やす手段として非正規教職員を拡大してきた、これを変えていかなければなりません。

熱中症にならないよう、 マスク指導は適切に

6月16日、文科省の衛生管理マニュアルが改定され、「暑さで息苦しい時など」また、登下校中も「人と十分な距離を確保できる時はマスクをはずすなど、臨機応変に対応する、ことなどが重要」と強調しています。私たちはこれに沿った対応をするよう求めました。

教育委員会は、原則としてマスク着用としているものの、登下校や体育の授業など熱中症が心配されるときにははずしてよいことを指導しています。しかし、必ず着用すると思っている地域の方や、本人の意思でははずしながらも児童生徒もおり、学校現場では苦慮しているとのことでした。

避難所



コロナ禍での台風を想定した避難訓練を視察

井坂なおし議員は、不入斗アリーナで行われた職員対象の「台風襲来を想定した自主避難所の受け入れ、及び福祉避難所の運営訓練」を視察しました。新型コロナ対応を念頭に、自主避難者のために体育館を受け入れ施設として、また、体育館の一部を福祉的対応が必要な方のための福祉避難所開設を想定した訓練です。九州地方では深刻な災害を受けて、避難所の対応が報道されました。昨年のコミセン等の避難所開設時の経験をふまえて、福祉的ケアと熱中

症・感染症防止の避難所を運営する際の課題が明らかになったと感じました。

要配慮者の安全な避難を

画像は、車イスのまま入室可能なテントに入る訓練の様子です。昨年の台風時、車イスで避難された方もいます。テントには感染防止とプライバシー保護ができる役割があります。しかし中の様子がわからないので体調が心配な避難者への声掛けや見守りが必要です。訓練最後に消防局長は、訓練は手順を覚える意味があるが、もし雨で夜の暗いなかを受け入れられるか、コミセンなどで想定してほしいと、現実的な対応を考えるよう述べていました。井坂なおし議員は、これまでも議会で、災害時には障害者の方にも合理的配慮が必要と訴えてきました。誰も一人にさせない避難体制を築いていく必要があります。

ごみ収集



市議団はコロナ禍において感染の危険性のあるごみ収集を行い、毎日の私たちの暮らしを支えている資源循環部と懇談しました。1月からのごみの分別、新ごみ処理施設（エコミル）の現状についても聴きました。

Q コロナ禍「ステイホーム」でごみの量は？

A 毎年、2月～4月は増える傾向。外出自粛による影響かは不明だが、家庭ごみは増えた。粗大ごみ収集の受付数はいつもの1.4倍。

Q 市民からのご意見を紹介してください。

A 「違反ごみが出ても取り残さないで」「マスクのポイ捨てが増えている」等の意見や、100件近い「ご苦労様、ありがとう」のメッセージが寄せられました。

Q ゴムや廃プラ、アルミホイルも燃せるごみになりましたが、焼却の環境への影響は？

A 分別変更による、焼却炉内の影響は今のところありません。ごみは5日分貯留が可能で、900度～1000度で燃やしています。

* 市議団はさらに詳しい分析をするため、SOx、NOx、CO₂等の排出ガスについて資料要求をしました。

米軍基地



沖縄の米軍基地で多くの感染者が明るみに出たことで、横須賀の米海軍基地に対しても不安の声が広がりました。

市議団は7月15日市長へ申し入れ

私たちは米軍関係者の感染者数を市民に公表すること、米軍関係者のコロナ感染に関しての民間ホテルの利用中止、一連の内容について市長自ら動画配信で市民に説明すること等を改めて求めました。私たちはこの問題を2月28日の代表質問でも、6月の文書質問でも取り上げてきました。

事態に変化 ようやく市長が動く

PCR検査を受けて感染判明前に羽田空港から移動し、市内宿泊施設に滞在している米軍関係者がいることが明るみに

にでました。市長は「この件で（横須賀市）に情報提供はなかった」「結果判明前の利用はやめてほしい」として21日、関連省庁へ要請行動をしました。しかし、この要請は横須賀市に情報提供がなかったことへ不快感を示しているだけで、市内民間ホテルの利用自体の中止は求めていません。きっぱりと中止を求めることこそ、市民の不安に応えることです。

市民の世論で在日米軍が感染者数を 公表せざるを得ない状況に

現在、米軍は基地ごとに感染者数を公表するようになりました。また、海外から基地に直接入国する米軍兵士や家族ら全員に対してもPCR検査を義務付ける指示を出しました。沖縄県の感染者数公表をきっかけに、国民世論の広がりに米軍は公表せざるを得なくなったのが実態です。市長も私たちの申し入れを受けて、動画配信で説明を行いました。一連の流れのおおもとには不平等な日米地位協定があり、私たちは今後も粘り強く取り組んでまいります。



本会議「一般質問ゼロ」なぜ？

日本共産党市議団：質問行すべきと主張

5月25日の議会運営委員会（議運）において6月定例議会の本会議では、一般質問を遠慮するということが決定されました。私たちは、議運の前に「新型コロナウイルス感染症対策検討協議会」においても一般質問は通常通り行すべきと主張しました。しかし、議会全体の運営を決定する議運の場において、一般質問を行わないということが正式に決定されたかたちとなり、大変残念です。

市民の代表として発言する役割

一般質問は、その時々市政全般に渡る重要事項等について、議員1人1人が自由に市長に直接質問し、議論を交わす中で、市政の課題を浮き彫りにし、改善に向けて提案など行う場です。

私たちは、言論の府である市議会において、自らの権能を矮小化する一般質問の遠慮は、到底受け入れることは出来ないという立場です。しかし、他の交渉会派はみな「今、議会ができること」は「職員がコロナ対応に専念できるようにすること」と言って、一般質問の遠慮を主張。大村洋子議員は、「一般質問を遠慮する、あるいは質問再開する場合の基準は何か？」と他会派に問いましたが、どの会派からも明確な答弁はありませんでした。

日本共産党は文書質問を行いました

緊急事態宣言は解除され、「3密」を防ぎながら開会する地方議会が多いなか、さまざまな工夫を行い質問することができたのではないのでしょうか。市民意見を市政に反映させるためにも、発言し議論を深める役割が議員にはあるはずで

す。日本共産党市議団は初めての文書質問を大村洋子議員と井坂なおし議員が行いました。（議会ホームページに掲載）

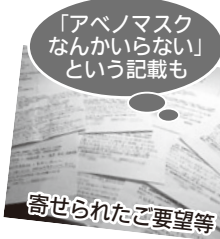
コロナ対策のアンケート調査を旺盛に取り組んでいます

市議団独自の介護施設へアンケート

88か所から返信をいただきました。自由記載欄には「利用者が減ったので、収入も減った」「職員は疲弊。使命感にすがって仕事をしている」「改めて医療コスト削減がどんなに危険なことかわかった」等々現場の切実な声がぎゅぎゅ寄せられました。市議団はこの声を担当課へ伝え、アンケートに施設名記載の施設へ報告書をお送りしました。

無党派議員との連携で2つのアンケート実施

議員有志7人（木下義裕、小林伸行、小室卓重、藤野英明の各議員、共産党3人）で一般市民向けのウェブアンケートと市内学童クラブ運営者への郵送アンケートを実施。ウェブアンケートでは92人もの方から多岐に渡るご意見ご要望がありました。学童クラブアンケートも同様、今後のコロナ対策の施策改善に役立ててまいります。ありがとうございました。



コロナ禍

市民の声を大切に

しつかり市政をチェック

2度と起こすな乳児保育事故

ご存じでしたか？

10年前、横須賀市が委託する保育ママ宅に預けていた乳児が亡くなりました。

吐いたミルクをのどに詰まらせた窒息死でした。もっとこまめに呼吸チェックしていれば助かる命でした。

6年前、乳児のおかあさんは横須賀市と保育ママを訴える裁判を起こし、この5月におかあさんは勝訴判決を得ました。

何で控訴?? 真摯に判決を受け入れよ

しかし、横須賀市は判決を不服とし、6月1日の臨時議会に、控訴したいがどうかという投げかけを議案という形で提出してきました。

控訴すべきではないとするねぎしかず議員が「控訴して何を得ようとするのか」と問うと「最終的に勝ち取るもの、そういうものは想定していない」と市は答弁。

しかし、議会全体としては賛成多数となり、議案が通過した数日後、横須賀市は控訴に踏み切りました。

現在はこまめに呼吸チェック

当時行われていた【睡眠時に15分に一度】の呼吸チェックは、現在では【5分に一度】と改善されています。これは教訓を学んだ結果です。ですから、いたずらに裁判を長引かせる控訴という態度は意味がなく横須賀市は真摯に判決を受け入れるべきです。

公園のあり方が問われる 長井海の手公園ソレイユの丘

Park-PFIで民間と19年の契約

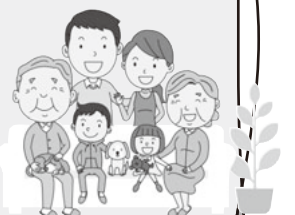
年間73万人が訪れる長井海の手公園。2023年4月リニューアルされる運びですが、建物建設可能な建ぺい率を2%から12%まで拡大し、民間企業が飲食店等を設置し収益を活用して公園の整備をするというPark-PFI（公募設置管理制度）手法で行われることとなりました。

土、日の渋滞、駐車場待ちで地元は今でも困っている

年間、85万人の来場者を目指すと言いますが、土、日は片道車線の道路が大渋滞で、住民生活に支障をきたしています。担当課と地元住民の思いには明らかに相反するものがあると言わざるを得ません。

安定的な経営が出来なければ、企業は撤退していくのでは？

この間、新型コロナの影響で閉園・イベントの中止がありました。不透明な時代、19年間という長期に渡って、総額66億4,000万円余が動く事業を民間企業に委ねて本当に大丈夫でしょうか。



日本共産党はPark-PFIに反対

国土交通省の資料には、「公園管理者は資産運用を考える時代」「民間のビジネスチャンスの拡大と公園の魅力向上を両立させる工夫を」とあります。本来公園は市民が憩い、自由に遊ぶ公共性の高いスペースです。収益優先にはなじまないと考えます。

